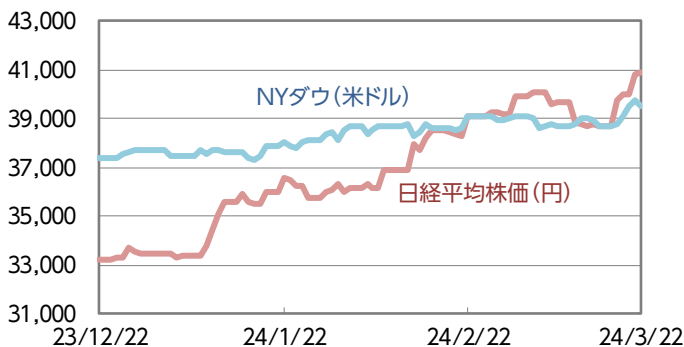


■先週の市場の動き

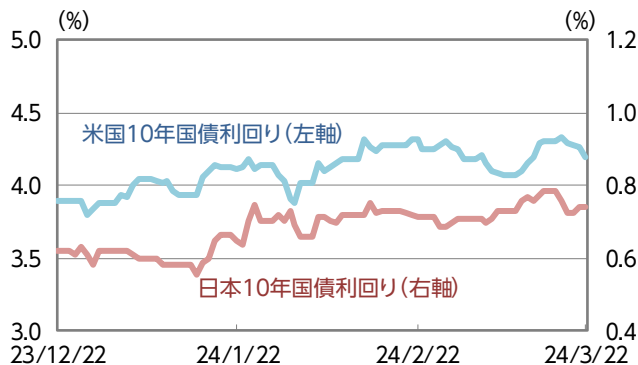
日経平均株価は連日で史上最高値を更新。一時取引時間中に41,000円台に上昇。日米中銀の金融政策会合がハト派的なものとなり、国内では緩和的な金融環境状況が続くとの見方、米国では先行きの利下げ開始が意識された。円安・米ドル高の加速や米国株高が追い風となり、輸出関連や不動産株を中心に買いが広がった。

■株式市場



米国の主要3指数が連日で過去最高値を更新。FOMC (米連邦公開市場委員会) で政策金利見通しが据え置かれ、先行きの利下げ開始が意識された。半導体ほかハイテク株が堅調に推移。

■債券市場



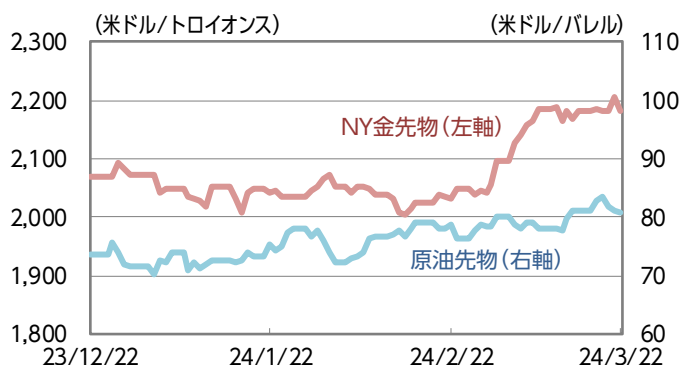
米国10年国債利回りは低下。米欧中銀の利下げ観測が強まったことから買いが続いた。日本10年国債利回りは低下。日銀が利上げ後も緩和的な金融環境が継続すると示したことから買われた。

■REIT市場



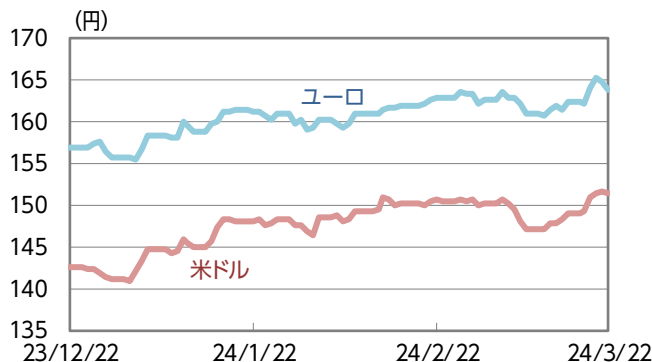
国内は続伸。日銀の金融政策決定会合を受けて、当面は低金利の環境が続くとの見方から買い戻された。海外は反発。

■コモディティ市場



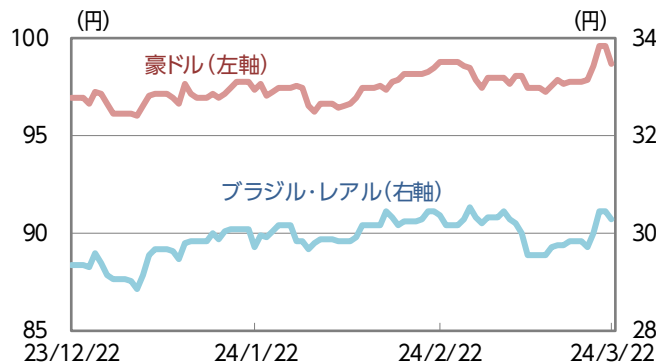
原油は反落。5カ月ぶりの高水準で推移していたことから利益確定売りが強まった。金は続伸。米ドルが主要通貨に対して上昇した場面で売りが出た。

■為替市場 (米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は続伸。日銀が緩和的な金融環境が継続すると示したことから、円売り・米ドル買いが加速。ユーロ/円も続伸。

■為替市場 (豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円、ブラジル・リアル/円ともに続伸。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末	騰落率				先週末	変化率				
		3/22	1週間	1か月			3か月	3/22	1週間	1か月	3か月
株式関連	日経平均株価	40,888.43	5.63%	4.58%	23.27%	為替レート (対円)	米ドル	151.41	1.59%	0.58%	6.32%
	TOPIX	2,813.22	5.33%	5.73%	20.41%		ユーロ	163.67	0.84%	0.46%	4.35%
	JPX日経インデックス400	25,437.98	5.43%	5.70%	20.44%		英ポンド	190.77	0.50%	0.10%	5.49%
	米国 NYダウ	39,475.90	1.97%	1.04%	5.59%		豪ドル	98.66	0.91%	▲0.05%	1.84%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,234.18	2.29%	2.89%	10.09%		カナダ・ドル	111.32	1.15%	▲0.30%	3.63%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	8,754.00	3.83%	3.61%	17.46%		ノルウェー・クローネ	14.07	0.27%	▲1.71%	0.88%
	米国 ナスダック総合指数	16,428.82	2.85%	2.41%	9.58%		ブラジル・リアル	30.29	1.50%	▲0.19%	3.32%
	英国 FTSE100	7,930.92	2.63%	3.21%	3.03%		香港ドル	19.36	1.60%	0.60%	6.20%
	ドイツ DAX	18,205.94	1.50%	4.81%	8.98%		シンガポール・ドル	112.23	0.71%	0.13%	4.31%
	香港 ハンセン指数	16,499.47	▲1.32%	▲1.45%	0.97%		中国・人民元	20.95	1.18%	▲0.07%	4.91%
	中国 上海総合	3,048.03	▲0.22%	2.00%	4.57%		インド・ルピー	1.81	0.90%	▲0.12%	5.90%
	インド S&P BSEセンセックス指数	72,831.94	0.26%	▲0.45%	2.43%		インドネシア・ルピア	0.96	0.41%	▲0.63%	4.33%
	ブラジル ボベスパ	127,027.10	0.23%	▲2.47%	▲4.31%		トルコ・リラ	4.72	1.90%	▲3.21%	▲3.09%
	日本10年国債利回り	0.740%	▲0.045%	0.025%	0.120%		南アフリカ・ランド	7.96	0.27%	1.38%	3.16%
	米国10年国債利回り	4.198%	▲0.108%	▲0.123%	0.303%		メキシコ・ペソ	9.03	1.26%	2.62%	7.60%
ドイツ10年国債利回り	2.323%	▲0.119%	▲0.117%	0.344%							
米国ハイイールド債券	494.35	0.71%	1.09%	1.53%							
その他	東証REIT指数	1,817.17	5.41%	6.85%	1.53%	※先週末休場の市場は直近値					
	S&P先進国REIT指数	251.99	0.30%	▲0.18%	▲3.05%	※国債の騰落率は利回りの変化幅					
	S&P香港REIT指数	191.06	▲4.36%	▲9.08%	▲19.47%	※米国ハイイールド債券はCE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス					
	S&PシンガポールREIT指数	267.27	1.05%	▲3.07%	▲9.19%	※東証REIT指数は配当なし					
	ブルームバーグ商品指数	98.70	▲0.49%	2.37%	▲0.65%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし					
	NY金先物	2,181.60	▲0.07%	7.43%	5.44%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし					
	アレリアンMLPインデックス	2,130.81	1.41%	2.88%	13.08%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格					
					※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み						
					※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示						

■主要経済指標

<国内>

コア機械受注(1月)	前月比▲1.7%。製造業が同▲13.2%。政府は基調判断を「弱含み」に下方修正。
訪日外客数(2月)	2月は278.8万人。2月として過去最高。うるう年で日数が1日多いことも影響。
貿易統計(2月)	赤字額は3,793億円、前年同月比で▲59.5%。市場予想上回る大幅な縮小。
全国消費者物価指数(2月)	生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+2.8%。伸び率は4カ月ぶりに加速。

<米国>

住宅着工件数(2月)	年率換算152.1万戸、前月比+10.7%。許可件数は同151.8万戸、同+1.9%。
中古住宅販売件数(2月)	年率換算438万戸、前月比+9.5%。1年ぶり高水準。住宅供給不足が緩和。
製造業PMI(購買担当者指数)(3月)	前月比+0.3ポイントの52.5。1年9カ月ぶりの高水準。生産と雇用が上昇。

<欧州>

英国消費者物価指数(2月)	前年同月比+3.4%。2021年9月以来の低い伸び。コア指数は同+4.5%。
ユーロ圏総合PMI(3月)	前月から+0.7ポイントの49.9。サービス業が51.5に上昇、製造業は45.7に低下。
ドイツifo企業景況感指数(3月)	前月から+2.1ポイントの87.8。期待指数が大幅に改善。

<中国>

工業生産指数(1-2月)	前年同期比+7.0%。昨年12月の前年同月比+6.8%から伸びは加速。
小売売上高(1-2月)	前年同期比+5.5%。昨年12月の前年同月比+7.4%から伸びが減速。
固定資産投資(1-2月)	前年同期比+4.2%。市場予想(+3.2%)を上回る。

コア指数：食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
3/25	日銀金融政策決定会合の議事要旨(1/22-23)
3/25	全国百貨店売上高(2月)
3/28	日銀金融政策決定会合の主な意見(3/18-19)
3/29	鉱工業生産指数(2月)
3/29	完全失業率(2月)
3/29	東京都区部消費者物価指数(3月)

【海外】

日付	イベント
3/25	米新築住宅販売件数(2月)
3/26	米耐久財受注額(2月)
3/26	米消費者信頼感指数(3月、米コンファレンス・ボード調べ)
3/29	米個人消費支出デフレーター(2月)
3/31	中国製造業PMI(2月、政府発表分)
3/31	中国非製造業PMI(2月、政府発表分)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。